

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	一般管理費							
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局総務管理室総務課					
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5005					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の变革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務 ・組織体制(4/1現在)【H27】19部20室82課207係 【H28】19部22室81課204係【H29】5局5部36室73課191係				
	②各課が円滑に事務を執行できるよう局部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務 ・局部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務 ・「北方領土の日」啓発				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数 【H27】1,051件 【H28】1,056件 【H29】1,000件(見込) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的に実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 363名 【H27,H28】左記以外の職員 903名 【H29】課長級以上の職員を対象に実施予定 約180名(見込) ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,183	32,220	36,403	0	0	0	36,403	正規	3.40	アルバイト	0.30
28当初予算	4,772	37,460	42,232	0	0	1	42,231	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	5,140	37,460	42,600	0	0	0	42,600	任期付	0.30	合計	4.00
29当初予算	4,873	28,905	33,778	0	0	1	33,777				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	693		需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	650
委託料	公益監察業務委託	2,592	委託料	公益監察業務委託	2,754		
使用料及び賃借料	コピー使用料	684	使用料及び賃借料	コピー使用料	930		
その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	1,171	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	539		
	合計		5,140		合計		4,873

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの中核市移行を見据え、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な編成を行っていく。 ・コンプライアンスの推進については、策定したコンプライアンス行動指針及び施策体系を基に、職員研修などを通して職員のコンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文書広報費					
	事業	文書管理事務事業					
事業所管課		総務局総務管理室総務課					
連絡先		(078)918-5005					
自治/法定		自治事務	開始年度 不明				
根拠法令・要綱等		明石市文書管理規程 等					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野		6 行政経営分野					
		6-4 組織力・職員力の向上					
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成29年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・新規採用職員対象【H27】年2回【H28】年2回【H29】年2回 ・新任係長対象【H27】年1回【H28】年1回【H29】年1回 ・任期付短時間勤務職員対象【H27】年2回【H28】年2回【H29】年2回 ・専門職対象(保健師等)【H28】年1回				
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く。)【H27】2,964,759通【H28】2,846,758通【H29】3,000,000通(見込み) ・本庁舎とあかし総合窓口・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナーとの運送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数【H27】封筒310,000枚、納付書ほか60,000枚(見込み)【H28】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚【H29】封筒280,000枚、納付書ほか60,000枚 ・バインダーの購入数【H27】3,600冊【H28】2,500冊【H29】2,500冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施)回収量【H27】126トン【H28】162トン【H29】140トン(見込み)				
	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台(平成28年度から1台増設)・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施。【H27】更新なし【H28】更新なし【H29】更新57台				
	④郵便料金削減の取り組みとして、明石郵便局とゆうメール料金の特約を結んでいる。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施し、郵便事務の適正化を図っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	109,340	17,280	126,620	0	0	0	126,620	正規	2.60	アルバイト	0.70
28当初予算	114,583	19,290	133,873	0	0	0	133,873	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	113,606	19,290	132,896	0	0	0	132,896	任期付	0.70	合計	4.00
29当初予算	116,199	24,245	140,444	0	0	650	139,794				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		10,469		需用費
	役務費	郵便料など	96,863		役務費	郵便料など	98,700
	委託料	運送業務委託	3,432		委託料	運送業務委託	3,986
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,842		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,843
	合計		113,606		合計		116,199

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図れている。 ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成できることで、外注よりも経費の削減を図ることができ、事務の効率化に寄与している。 ・文書の收受方法や公示方法の見直しにより、事務の負担軽減を図ることができた。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。 ・文書の保存期間を見直しに伴い、不要となった文書を適正に廃棄する。 ・明石郵便局とゆうメールの特約を結び、郵便料金の削減を図る。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室総務課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5041			
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	法制事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方自治法等		
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進							
個別計画				実施方法	直営		○	補助・助成	その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業について 地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるような適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成27年度 新規制定、改正等本数(条例)54本、(規則)97本、(訓令)27本、(要綱)55本 ・平成28年度 新規制定、改正等本数(条例)40本、(規則)109本、(訓令)26本、(要綱)49本 ・平成29年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)80本、(規則)155本、(訓令)35本、(要綱)80本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成27年度 (日数)2日間、(受講生)14名 ・平成28年度 (日数)2日間、(受講生)12名 ・平成29年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				
	⑤ 播磨自治研修協議会の法制研修に講師を派遣する。 ・平成29年度(見込み) (日数)3日間、(受講生)40人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,059	37,720	47,779	0	0	0	47,779				
28当初予算	15,942	37,720	53,662	0	0	1	53,661	正規	3.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
28決算	10,143	37,720	47,863	0	0	0	47,863	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	15,400	29,160	44,560	0	0	1	44,559	任期付	0.00	合計	3.60

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	38	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000	
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,542	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,888	
委託料	例規類集経費	6,258	委託料	例規類集経費	6,921	
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,795	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961	
その他	役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	64	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140	
合計		10,143	合計		15,400	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:54件 規則:97件	条例:40件 規則:109件	条例:80 規則:155
	現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			—	—	—
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性と重要性は増してきている。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 001								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容										
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課								
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009							
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業					根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
施策分野		6 行政経営分野						実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託					<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成29年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度以降 512,931千円)</p> <p>3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年7月から開始されるため、システムの適切及び円滑な運用を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	763,091	64,080	827,171	66,845	0	84,989	675,337	正規	6.10	アルバイト	0.00
28当初予算	626,618	57,670	684,288	0	0	86,030	598,258	再任用	1.00	その他	0.00
28決算	610,491	57,670	668,161	7,833	0	85,890	574,438	任期付	0.00	合計	7.10
29当初予算	603,018	52,810	655,828	0	0	85,740	570,088				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,931		2,931	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,416	5,416	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,444	5,444
委託料	システム運用業務、番号制度に係るシステム対応業務等委託	585,222	585,222	委託料	システム運用業務、番号制度に係るシステム対応業務等委託	573,456	573,456
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	13,857	13,857	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,600	17,600
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,038	3,038	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288	3,288
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	27	27	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	160
	合計		610,491		合計		603,018

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		平成29年度	件	0			
指標で表せない成果							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。また、コンサルタント事業者を活用し、システム維持管理にかかる専門的なアドバイスと職員の人材育成を図る。 また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。</p> <p>○次期情報システムの再構築について 新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、遅くとも平成32年度までには次期情報システムの再構築について方針を決定し、調達を行う。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	地域情報化促進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に関する職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,178	3,250	4,428	0	0	0	4,428				
28当初予算	1,214	5,610	6,824	0	0	0	6,824	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	1,107	5,610	6,717	0	0	0	6,717	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,199	5,400	6,599	0	0	0	6,599	任期付	0.50	合計	1.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		2		旅費
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,105		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,169
	合計		1,107		合計		1,199

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。 ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。 ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー						
個別計画			実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成29年度	%	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成29年度	件	0
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台</p> <p>2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H26-11回、H27-12回、H28-26回</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	132,428	36,080	168,508	0	0	2,633	165,875	正規	5.00	アルバイト	0.00
28当初予算	129,901	39,380	169,281	0	0	3,500	165,781	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	171,819	39,380	211,199	26,200	27,200	3,206	154,593	任期付	0.50	合計	5.50
29当初予算	135,237	41,850	177,087	0	0	2,257	174,830				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	23,510	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,811	
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	55,026	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,300	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	87,915	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,200	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	75	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,056	
その他	旅費及び備品購入費	1,290	その他	旅費及び備品購入費	170	
合計		171,819		合計		135,237

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日ー障害時間)/24h×365日			100	100	100
		平成29年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	0件	0件
		平成29年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、昨年度に大幅なネットワーク構成の見直し、兵庫県情報セキュリティクラウド利用する形にシステム変更を実施した。Web閲覧、ファイル・メールの無害化処理について、利便性とコストを考慮し、ソフトウェア導入等を行う。 ・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、引続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。 ・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、一部区間において下水管とケーブル間の摩耗が原因で断線事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。 ・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073			
	目	統計調査総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				統計法		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画									
			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協力を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡調整し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール（主催：兵庫県・兵庫県統計協会）の応募状況 平成27年度 32点（68人） 平成28年度 51点（84人）（特選2（うち全国コンクール佳作1）・入選2・佳作3） 平成29年度 60点（100人）見込み				
	2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	75	3,950	4,025	0	0	4	4,021	正規	0.75	アルバイト	0.00
28当初予算	575	7,405	7,980	0	0	10	7,970	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	474	7,405	7,879	0	0	0	7,879	任期付	0.40	合計	1.15
29当初予算	104	7,155	7,259	0	0	10	7,249				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	24		旅費	市部統計協議会出席等旅費	23
	需用費	「統計書」等消耗品	8		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
	使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	383		使用料及び賃借料	コピー使用料	9
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57
	合計				474	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 005							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課							
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073						
	目	統計調査総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度			
	事業	統計調査員確保対策事業					根拠法令・要綱等 統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託								指定管理	
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100

事業内容	<p>1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末 271人 (※登録基準数 150) 平成28年度末 245人 (※登録基準数 150) 平成29年度末 250人(見込み) 				
	<p>2 登録調査員に対する研修会の実施し、資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 参加者数 74人 <ul style="list-style-type: none"> 講演「ころもからだも健康に」(健康運動指導士) 講座「マイナンバーについて」(情報管理課職員) 平成28年度 参加者数 64人 <ul style="list-style-type: none"> 講演「ふるさと明石－その歴史と魅力－」(兵庫地理学協会会員) 				
	<p>3 統計功労者に対して、表彰を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 2名 県知事感謝状 11名 総務大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 平成28年度 叙勲(瑞宝単光章) 1名 県知事表彰 4名 県知事感謝状 6名 総務大臣表彰 2名 経済産業省表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	115	3,950	4,065	50	0	0	4,015	正規	0.55	アルバイト	0.00
28当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	98	4,175	4,273	83	0	0	4,190	任期付	0.10	合計	0.65
29当初予算	170	4,725	4,895	50	0	0	4,845				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	10		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	60	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	101		
役務費	郵送料	19	役務費	郵送料	23		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	9	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
	合計		98		合計		170

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			181	163	167
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 006			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令 ・要綱等		統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。			
------	---	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	57	3,690	3,747	60	0	0	3,687	正規	0.33	アルバイト	0.00
28当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	任期付	0.00	合計	0.33
29当初予算	60	2,673	2,733	60	0	0	2,673				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	調査事務用消耗品	35		需用費	コピー用紙等消耗品	48
使用料及び賃借料	コピー使用料	25	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
	合計		60		合計		60

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	統計調査費					
	目	基幹統計調査費					
	事業	学校基本調査事業					
施策分野		6 行政経営分野					
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画							
事業 の 目的 ・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。					
		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業 内容		法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。 ①調査期日：毎年5月1日					
		平成27年度 学校調査票提出枚数 81					
		平成28年度 学校調査票提出枚数 81					
		平成29年度 学校調査票提出枚数 82					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	37	1,880	1,917	66	0	0	1,851				
28当初予算	42	2,545	2,587	72	0	0	2,515	正規	0.22	アルバイト	0.00
28決算	4	2,545	2,549	66	0	0	2,483	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	任期付	0.20	合計	0.42

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	事務打合せ会出席等旅費		1		旅費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	3		需用費	コピー用紙等消耗品	35
					使用料及び賃借料	コピー使用料	7
	合計		4		合計		44

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課		
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度
	事業	工業統計調査事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。				
	①調査期日：毎年6月1日 ②指導員数： 5人 ③調査員数： 16人 ④事業所数：538事業所（平成26年工業統計調査結果等の記載内容に基づく明石市内の事業所） 平成26年 事業所数（従業者4人以上の事業所）341 指導員数2人 調査員数18人 平成27年 実施しない （「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。） 平成28年 実施しない （平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施するため。）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4	1,490	1,494	4	0	0	1,490	正規	0.37	アルバイト	0.00
28当初予算	12	3,085	3,097	12	0	0	3,085	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3	3,085	3,088	3	0	0	3,085	任期付	0.10	合計	0.47
29当初予算	1,402	3,267	4,669	1,412	0	0	3,257				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席旅費	1			報酬	指導員報酬・調査員報酬
需用費	調査事務用消耗品	2		旅費	事務打合せ会等出席旅費	5	
				需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	129	
				役務費	調査事務関係書類郵送料	8	
				使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	404	
	合計		3		合計		1,402

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「工業統計調査」を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業統計調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 009		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	商業統計調査事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	卸売・小売業を営む全ての事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、分布状況や販売活動の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、平成30年調査の準備事務等を行う。 (商業統計調査規則では、経済センサス-活動調査を実施する年の2年後に行うとされている。)				
	平成26年 事業所数1096 (前回は「平成26年商業統計調査」(経済産業省所管)は、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省所管)と同時実施。)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.02	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.02
29当初予算	12	162	174	12	0	0	162				

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	29 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					旅費	事務打合せ会等出席旅費	2
					需用費	調査事務用消耗品	7
					役務費	調査事務関係書類郵送料	3
	合計		0		合計		12

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	商業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における商業(卸・小売業)の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「商業統計調査」を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス調査区設定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 010		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	経済センサス調査区設定事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成29年度の調査区修正報告基準日 7月1日								
	(参考)平成28年度 基準日 6月1日 調査区数 304 平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304								
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	1	2,460	2,461	20	0	0	2,441			
28当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	正規	0.20	アルバイト 0.00
28決算	3	1,620	1,623	20	0	0	1,603	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	任期付	0.00	合計 0.20

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	調査事務用消耗品		3		需用費
					役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計		3		合計		7

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			304	304	304
			調査区				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅・土地統計調査単位区設定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 011		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則				
施策分野				実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画						委託		指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	平成30年住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。 ①設定期日：平成30年2月1日（周期：5年）								
	平成24年度 指定調査区数348調査区 指導員数32人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.43	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,466	3,753	5,219	1,466	0	0	3,753	任期付	0.10	合計	0.53
28 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
					報酬	指導員報酬	1,072				
					旅費	説明会等出席旅費	3				
					需用費	調査事務用消耗品・説明会用お茶・光熱水費	131				
					役務費	単位区設定図等郵送料	2				
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	258				
合計			0	合計			1,466				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業		
------	----------------	-------	------------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
住宅及び世帯の居住状況等の実態を明らかにする「住宅・土地統計調査」に先立ち、単位区を設定し、調査結果精度の向上、調査員事務の均衡化を図る。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「住宅・土地統計調査」を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	就業構造基本調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	就業構造基本調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則			
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実查事務を行う。 ①調査期日:平成29年10月1日(調査周期:5年) ②調査対象:48調査区約720世帯 ③指導員数: 5人 ④調査員数:48人 平成24年度 調査対象43調査区約645世帯 指導員数4人 調査員数44人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.53	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	0.63
29当初予算	3,064	4,563	7,627	3,234	0	0	4,393				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,265
					報償費	調査協力謝金	5
					旅費	説明会等出席旅費	3
					需用費	記入者粗品・説明会用お茶・光熱水費	421
					役務費	事前依頼はがき等郵送料	40
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	330
	合計		0		合計		3,064

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	就業構造基本調査事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民の就業及び不就業の状態を調査し、就業構造を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「就業構造基本調査」を引き続き実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0117202000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	目	基幹統計調査費					根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則	
	事業	経済センサス事業						実施方法	直営
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	委託		指定管理					
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象に、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサスー活動調査を実施する。	
	①調査期日 平成28年6月1日 ②指導員数 8人 ③調査員数 105人 ④調査区数 304調査区 ⑤調査区内事業所数 9,639事業所 (内訳 6,703事業所 調査員調査対象 2,936事業所 本社等一括調査)	
	・平成26年経済センサスー基礎調査(平成26年7月1日) 民営事業所数 9,674	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	181	2,590	2,771	366	0	0	2,405			
28当初予算	8,597	10,365	18,962	9,697	0	0	9,265	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
28決算	7,560	10,365	17,925	8,667	0	0	9,258	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	6,741				
旅費	事後報告会出席等旅費	2					
需用費	調査事務消耗品・説明会用お茶	176					
役務費	調査関係書類郵送料	84					
使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・説明会会場借上げ料等	557					
	合計		7,560		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-013	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室工事検査課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	工事検査事務事業					根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)	
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	6-2 自立した地方行政の推進		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。また、受注者の適正な選定及び指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。	平成30年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成29年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 140件 (平成28年度 150件 平成27年度 162件) ・ 中間検査 40件 (平成28年度 15件 平成27年度 47件) ・ 抜き打ち状況調査 120件 (平成28年度 137件 平成27年度 77件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成29年度 表彰予定業者 3社(平成28年度 3社、平成27年度 5社)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,184	44,100	45,284	0	0	0	45,284	正規	3.00	アルバイト	0.00
28当初予算	1,249	40,350	41,599	0	0	174	41,425	再任用	2.00	その他	2.00
28決算	996	40,350	41,346	0	0	0	41,346	任期付	0.00	合計	7.00
29当初予算	1,363	36,700	38,063	0	0	196	37,867				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会報酬	30		報酬	工事成績評定委員会報酬	71
	旅費	検査研修旅費	90		旅費	検査研修旅費	90
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	452		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	602
	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	88		使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	111		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101
	その他	工事検査システム保守費 他	225		その他	工事検査システム保守費 他	409
	合計				996	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。			部分試行	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局総務管理室工事検査課			
	6-2 自立した地方行政の推進			連絡先	(078)918-5071		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 公共工事の品質確保と向上のため、設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の設計積算の適正化と品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修会満足度	技能推主催の研修会で、聴講者へアンケート調査を実施。満足度を確認し、研修会の充実を図ることで技術職員の能力開発等に繋げる。	平成30年度	点	5

事業内容

① 公共工事等設計審査会の運営
 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。
 平成29年度予定 審査会開催 12回(平成28年度 13回 平成27年度 12回)
 審査件数 40件(平成28年度 61件 平成27年度 31件)

② 技術職員の能力開発推進委員会の運営
 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。
 平成29年度予定 委員会開催 7回(平成28年度 7回 平成27年度 7回)
 専門部会開催 36回(平成28年度 34回 平成27年度 36回)
 研修会等の実施 16回(平成28年度 14回 平成27年度 16回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,740	23,100	27,840	0	0	0	27,840	正規	3.00	アルバイト	0.00
28当初予算	2,554	22,850	25,404	0	0	43	25,361	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,152	22,850	25,002	0	0	0	25,002	任期付	1.00	合計	4.00
29当初予算	2,634	27,000	29,634	0	0	42	29,592				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	30		報酬	技術職員研修講師報酬	80
	旅費	技術職員研修旅費	23	旅費	技術職員研修旅費	23	
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用代金	14	需用費	消耗品費	20	
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,085	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用代金	30	
				負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,481	
	合計		2,152	合計		2,634	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会満足度	技能推主催の研修会で、聴講者へアンケート調査を実施。満足度を確認し、研修会の充実を図ることで技術職員の能力開発等に繋げる。			4	4	4
		平成30年度	点	5			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。 ・技術職員発表会においても、職種間を越えて共同で発表を行うなど新たなネットワークの構築に寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指す、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						